

第6章 地域経済の認識

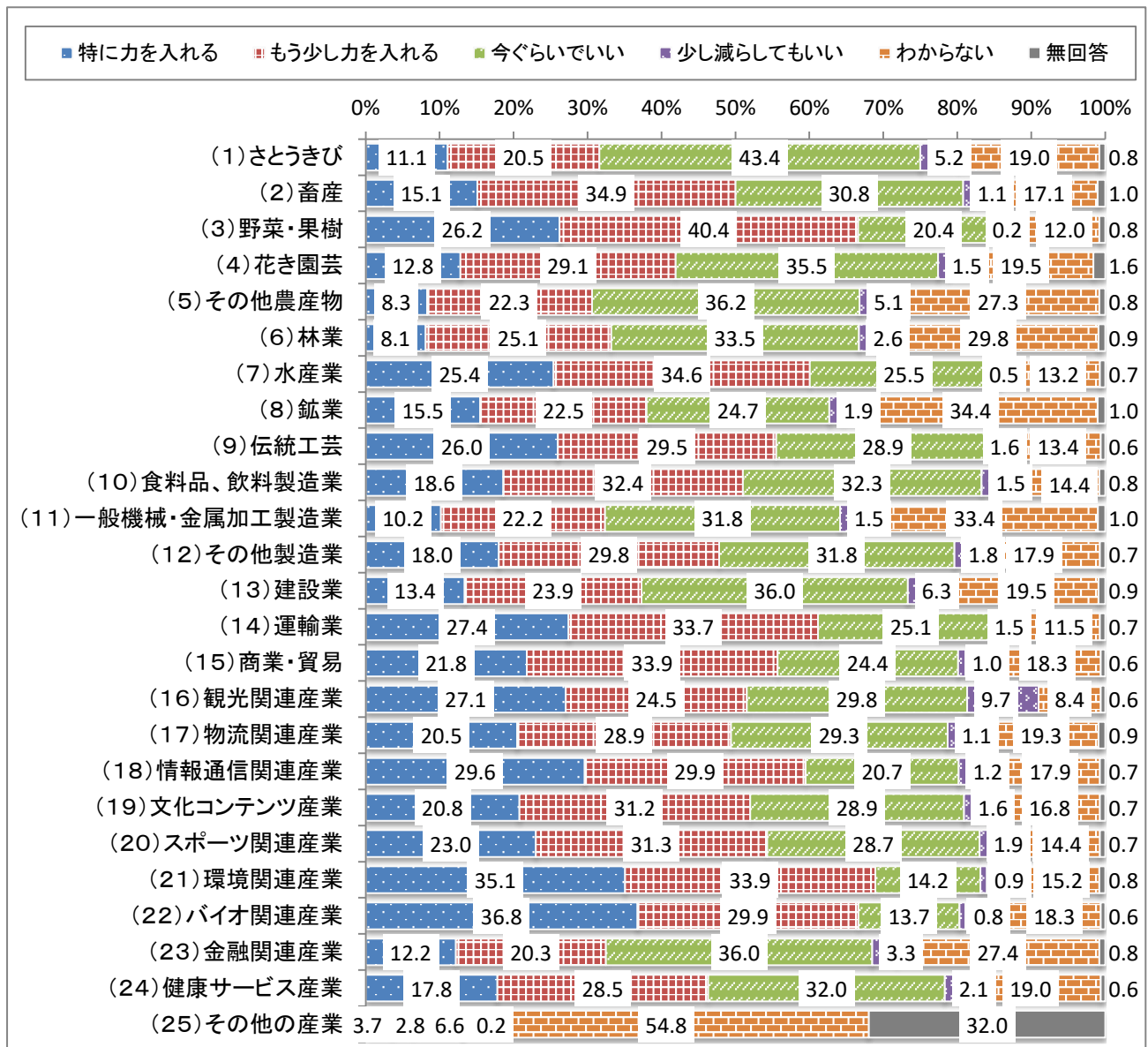
1. 注力すべき県内産業（問10）

（1）注力すべき県内各産業

今後、沖縄県の振興のために、「特に力を入れる」べきだとする割合の高い産業は、(22)バイオ関連産業(36.8%)が最も高く、次いで、(21)環境関連産業(35.1%)、(18)情報通信関連産業(29.6%)、(14)運輸業(27.4%)、(16)観光関連産業(27.1%)、(3)野菜・果樹(26.2%)となっている。

「今ぐらいでいい」とする割合の高い産業は、(1)さとうきびの項目で4割以上となっている。

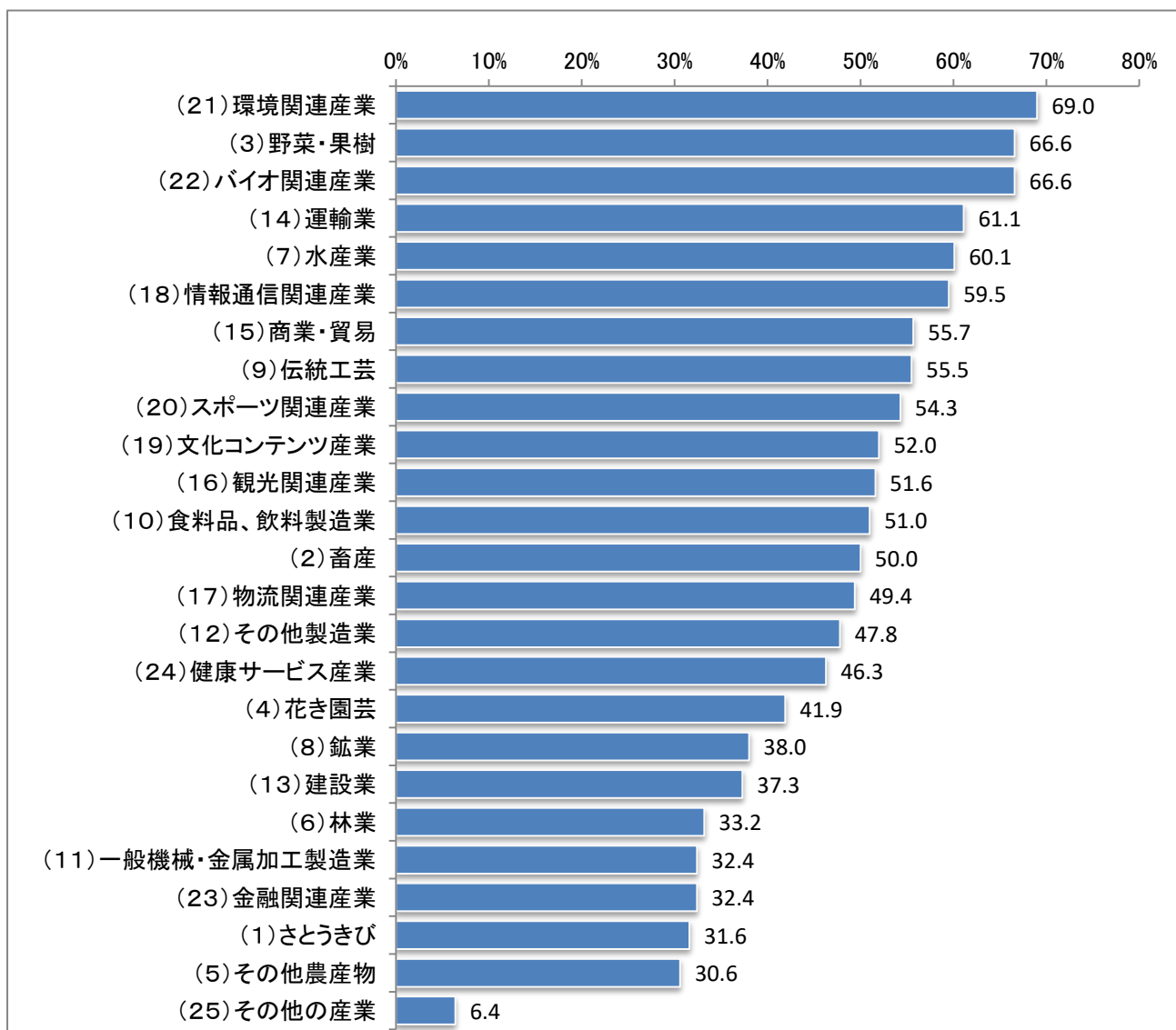
図表Ⅱ-6-1 注力すべき県内各産業（全項目一覧）



II 本調査の結果 第6章 地域経済の認識

「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」を合わせた注力すべき県内産業をみると、(21)環境関連産業(69.0%)が最も高く、次いで、(3)野菜・果樹(66.6%)、(22)バイオ関連産業(66.6%)、(14)運輸業(61.1%)、(7)水産業(60.1%)、(18)情報通信関連産業(59.5%)、(15)商業・貿易(55.7%)、(9)伝統工芸(55.5%)、(20)スポーツ関連産業(54.3%)となり、(19)文化コンテンツ産業(52.0%)、(16)観光関連産業(51.6%)、(10)食料品、飲料製造業(51.0%)これらの産業で5割を超える。

図表Ⅱ-6-2 注力すべき県内各産業（力を入れる 計）



図表II-6-3 注力すべき県内各産業（地域別 力を入れる計）

農林漁業

(%)	(1) さとうきび	(2) 畜産	(3) 野菜・果樹	(4) 花き園芸	(5) その他農産物	(6) 林業	(7) 水産業
全体	31.6	50.0	66.6	41.9	30.6	33.2	60.1
北部	37.6	46.5	62.4	42.9	35.0	32.3	54.0
中部	29.0	50.5	66.5	41.1	31.0	33.6	60.1
那覇市	31.5	50.7	67.8	41.1	27.5	32.2	61.2
南部	32.3	50.3	67.7	43.9	31.1	32.9	63.4
宮古	38.1	51.4	70.7	43.6	32.0	34.3	56.9
八重山	36.5	45.7	62.6	42.5	29.7	35.2	54.8

製造と建設業

(%)	(8) 鉱業	(9) 伝統工芸	(10) 食料品、飲料製造業	(11) 一般機械・金属加工製造業	(12) その他製造業	(13) 建設業
全体	38.0	55.5	51.0	32.4	47.8	37.3
北部	35.0	46.0	48.7	30.1	42.0	37.2
中部	37.9	57.0	50.1	33.1	48.1	37.0
那覇市	42.4	57.4	52.5	31.9	48.0	36.2
南部	36.9	56.3	54.2	34.8	50.9	41.0
宮古	33.1	45.9	47.0	27.1	44.8	29.8
八重山	31.5	54.8	44.7	26.0	43.8	36.1

サービスとその他産業

(%)	(14) 運輸業	(15) 商業・貿易	(16) 観光関連産業	(17) 物流関連産業	(18) 情報通信関連産業	(19) 文化コンテンツ産業	(20) スポーツ関連産業	(21) 環境関連産業	(22) パイオ関連産業	(23) 金融関連産業	(24) 健康サービス産業	(25) その他の産業
全体	61.1	55.7	51.6	49.4	59.5	52.0	54.3	69.0	66.6	32.4	46.3	6.4
北部	57.5	51.3	47.8	44.2	54.4	48.7	51.3	64.2	64.2	27.9	48.7	9.7
中部	61.7	55.9	52.6	48.7	59.6	50.9	53.0	68.6	66.4	34.4	47.1	6.5
那覇市	62.7	56.0	51.3	51.8	62.1	55.1	59.4	71.7	68.7	32.6	46.6	6.5
南部	63.6	59.8	55.9	49.3	60.5	52.4	53.4	69.2	68.1	31.1	44.7	5.6
宮古	50.3	45.9	35.4	46.4	51.4	49.2	49.2	66.9	58.0	28.7	41.4	3.9
八重山	53.0	51.1	45.7	58.4	58.9	55.3	55.3	69.9	64.8	31.1	42.9	4.1

II 本調査の結果 第6章 地域経済の認識

図表Ⅱ-6-4 注力すべき県内産業（時系列比較・加重平均）

農林漁業

(%)	(1) さとうきび	(2) 畜産	(3) 野菜・果樹	(4) 花き園芸	(5) その他農産物	(6) 林業	(7) 水産業
令和3年	2.5	2.8	3.1	2.7	2.5	2.6	3.0
平成30年	2.5	2.9	3.1	2.8	2.5	2.6	3.1
平成27年	2.6	2.9	3.1	2.8	2.5	2.5	3.1
平成24年	2.7	2.9	3.2	2.8	2.6	2.6	3.1
平成21年	2.8	2.9	-	2.8	2.4	2.7	2.9
平成16年	2.7	2.8	-	2.8	2.4	2.6	3.1
平成11年	2.7	2.8	-	3.0	2.5	2.6	3.0
平成7年	2.6	2.7	-	3.0	2.5	2.7	3.0

製造と建設業

(%)	(8) 鉱業	(9) 伝統工芸	(10) 食品、飲料製造業	(11) 一般機械・金属加工製造業	(12) その他製造業	(13) 建設業
令和3年	2.8	2.9	2.8	2.6	2.8	2.6
平成30年	2.9	3.0	2.8	2.7	2.8	2.7
平成27年	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.7
平成24年	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.7
平成21年	2.5	2.9	2.7	2.4	2.5	2.6
平成16年	2.5	3.0	2.8	2.3	2.5	2.5
平成11年	2.4	3.0	2.8	2.3	2.4	2.6
平成7年	2.5	2.9	2.8	2.4	2.5	2.6

サービスとその他産業

(%)	(14) 運輸業	(15) 商業・貿易	(16) 観光関連産業	(17) 物流関連産業	(18) 情報通信関連産業	(19) 文化コンテンツ産業	(20) スポーツ関連産業	(21) 環境関連産業	(22) パイオ関連産業	(23) 金融関連産業	(24) 健康サービス産業	(25) その他の産業
令和3年	3.0	2.9	2.8	2.9	3.1	2.9	2.9	3.2	3.3	2.6	2.8	2.8
平成30年	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	3.1	2.6	2.8	2.7
平成27年	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	3.2	2.6	2.8	2.7
平成24年	3.0	2.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	3.2	3.2	2.6	2.8	2.8
平成21年	2.8	2.6	2.6	-	2.9	2.8	-	3.0	-	-	-	3.5
平成16年	2.8	2.6	2.8	-	2.9	2.9	-	3.2	-	-	-	3.4
平成11年	2.6	2.7	2.8	-	3.2	3.0	-	-	-	-	-	-
平成7年	2.6	2.6	2.7	-	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-

2. 重点的に取り組むべき施策（問 11）

（1）重点的に取り組むべき施策

県の施策として重点を置いて取り組むべきこと施策において、1位の割合では、「子どもの貧困対策の推進」（17.2%）が最も高く、「魅力ある観光・リゾート地の形成」（14.6%）が続く。

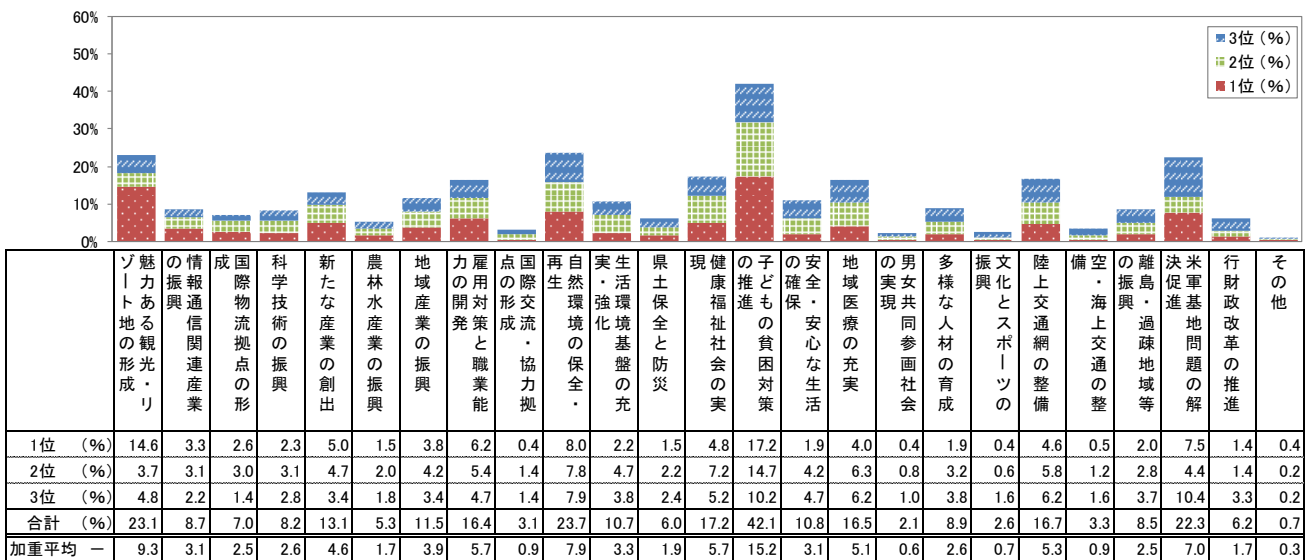
合計の割合をみると、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えて特に高く、「自然環境の保全・再生」、「魅力ある観光・リゾート地の形成」が続く。

時系列にみると、「雇用の対策と職業能力の開発」と「米軍基地問題の解説促進」の割合は年を追うごとに重点を置いて取り組む施策であるとの評価が減少している。

地域別にみると、宮古、八重山では、「離島・過疎地域等の振興」「地域医療の充実」の割合が他地域と比較して高い。

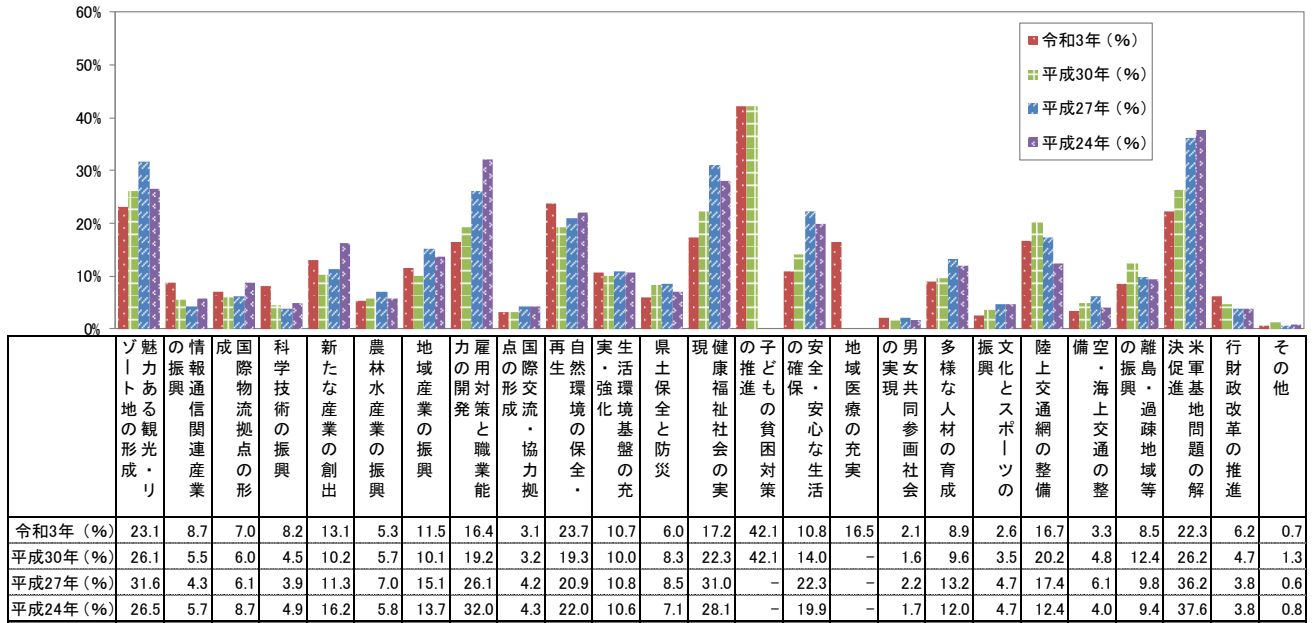
年代別にみると、「米軍基地問題の解決促進」が、60代、70代以上で他の年代より高い。

図表Ⅱ-6-5 重点的に取り組むべき施策（1～3位順位づけ比率）

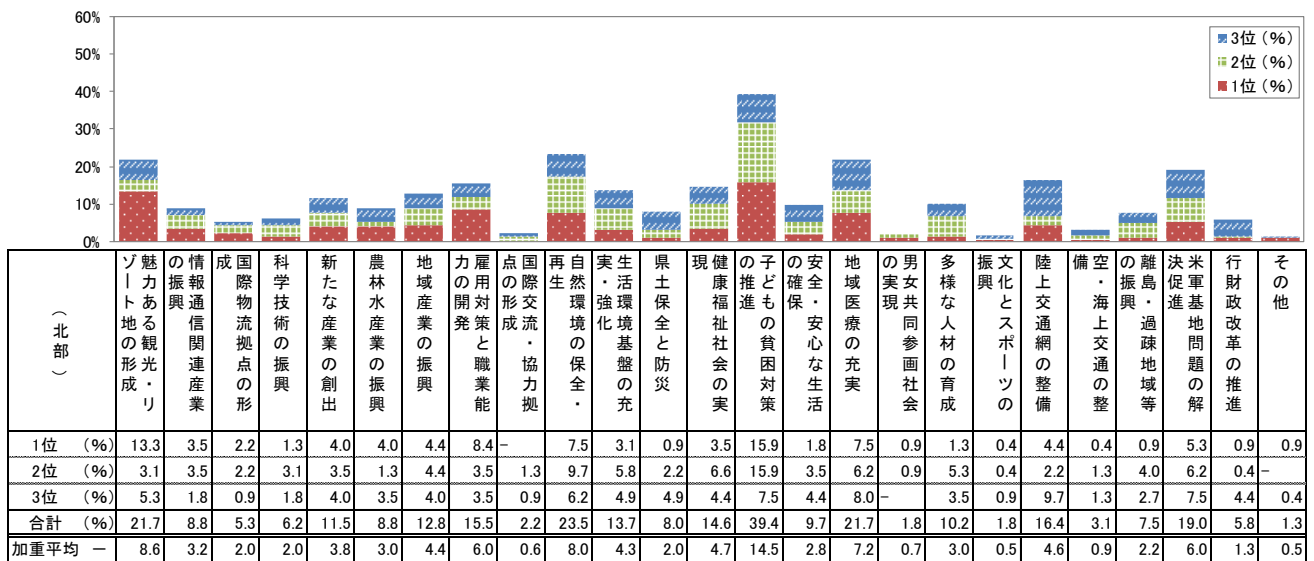


II 本調査の結果 第6章 地域経済の認識

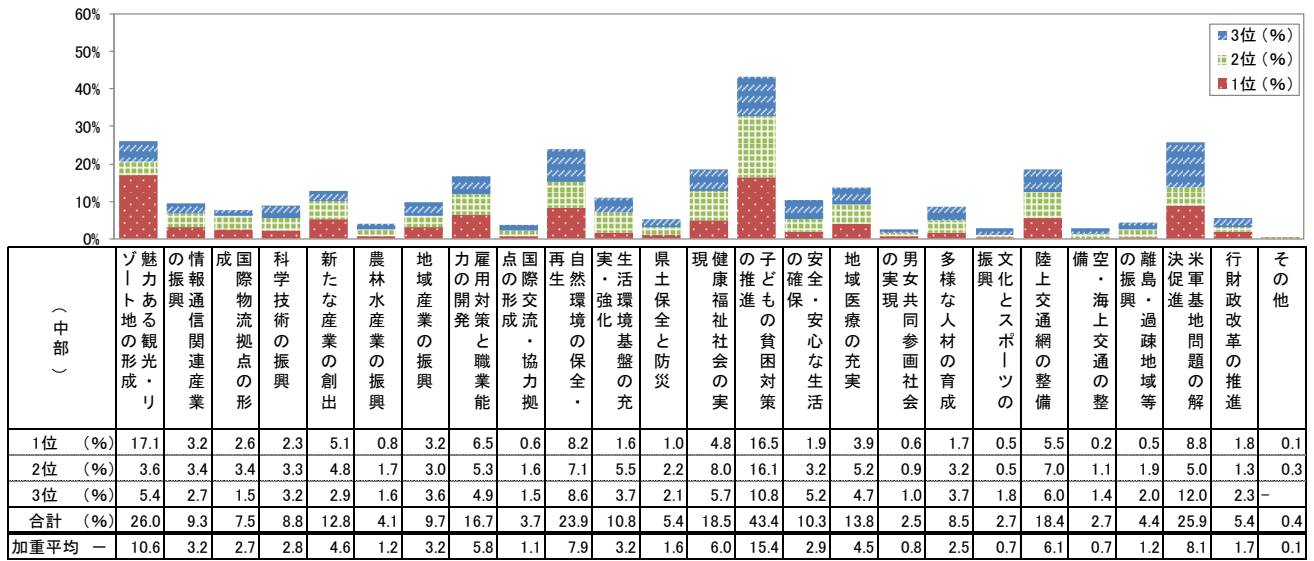
図表 II - 6 - 6 重点的に取り組むべき施策（時系列比較）



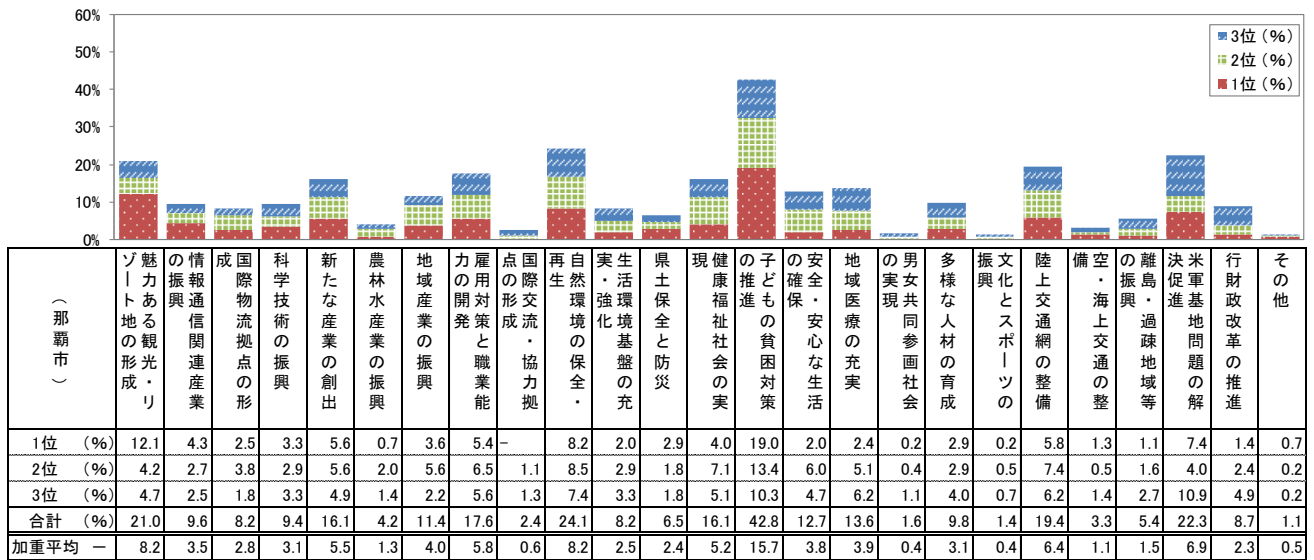
図表 II - 6 - 7 重点的に取り組むべき施策（地域別 北部）



図表 II - 6 - 8 重点的に取り組むべき施策（地域別 中部）

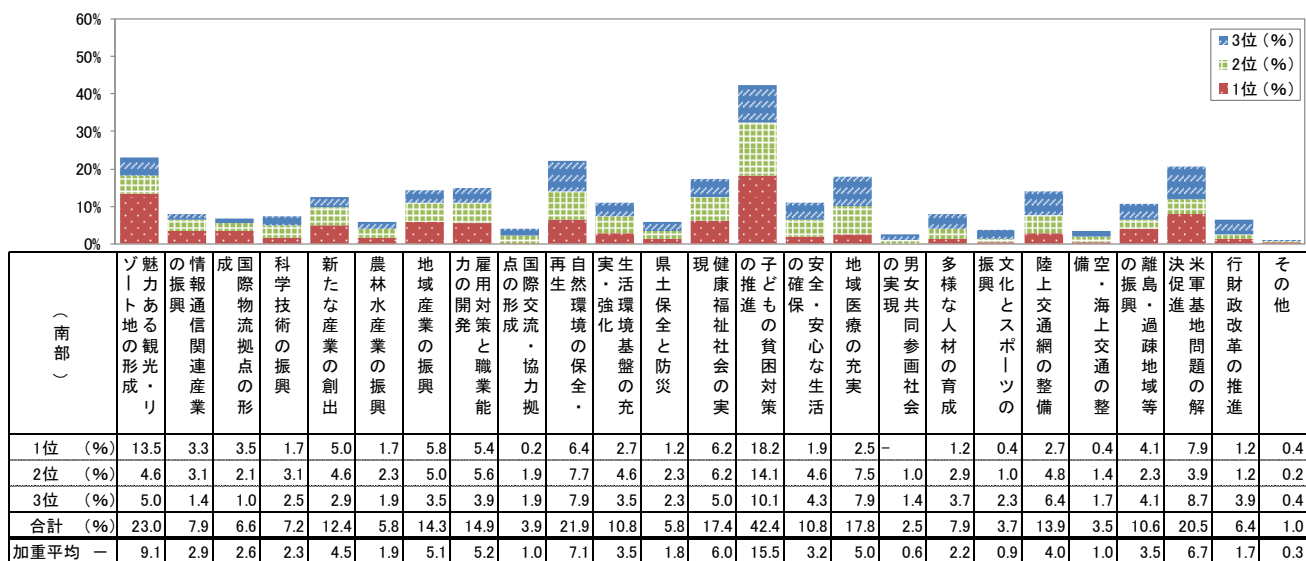


図表 II - 6 - 9 重点的に取り組むべき施策（地域別 那覇市）

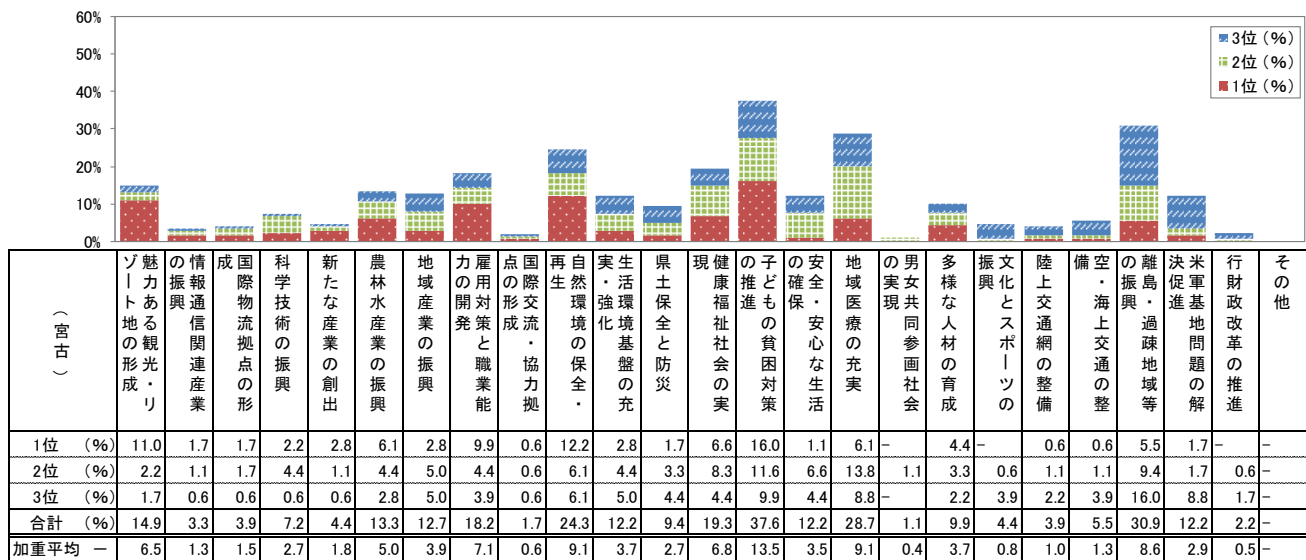


II 本調査の結果 第6章 地域経済の認識

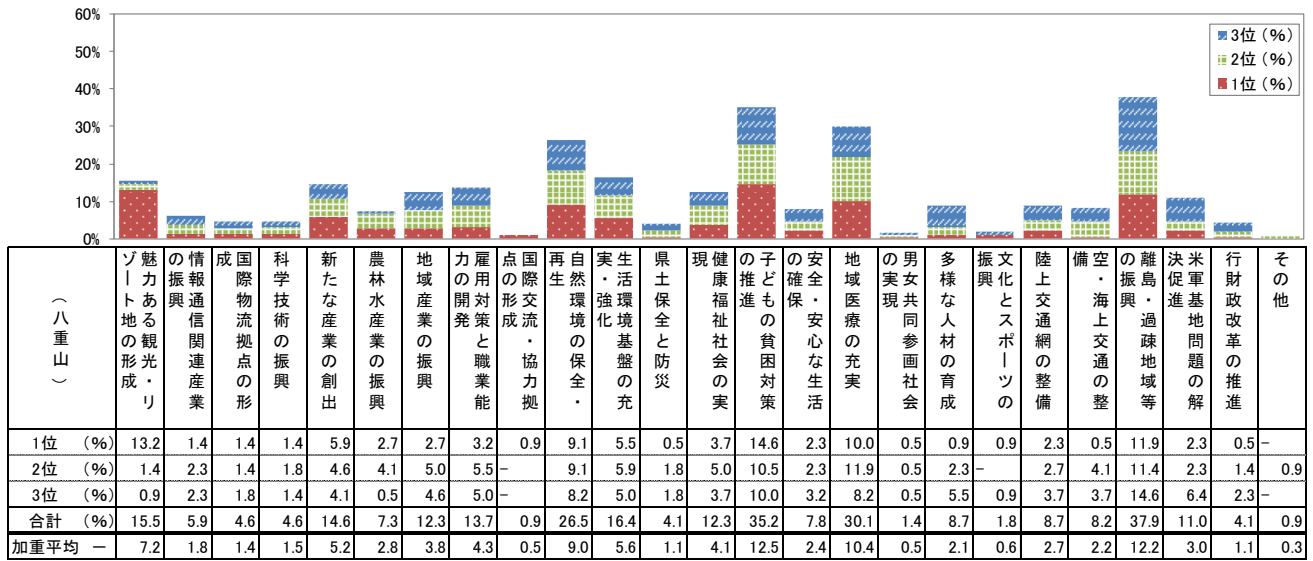
図表 II - 6 - 10 重点的に取り組むべき施策（地域別 南部）



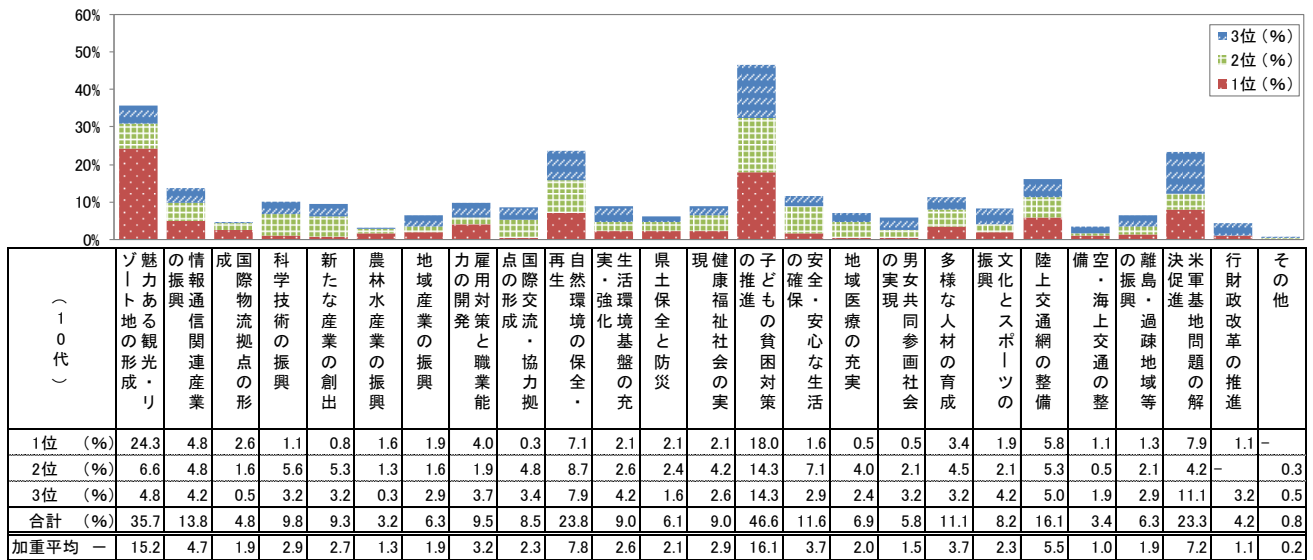
図表 II - 6 - 11 重点的に取り組むべき施策（地域別 宮古）



図表 II - 6 - 12 重点的に取り組むべき施策（地域別 八重山）

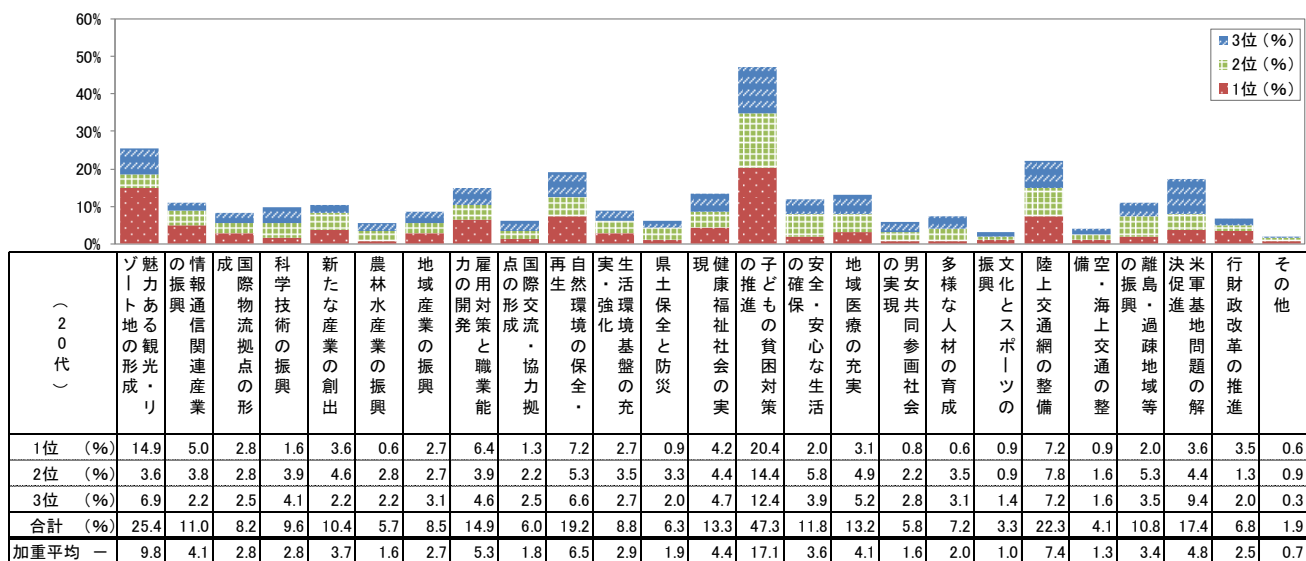


図表 II - 6 - 13 重点的に取り組むべき施策（年代別 10代）

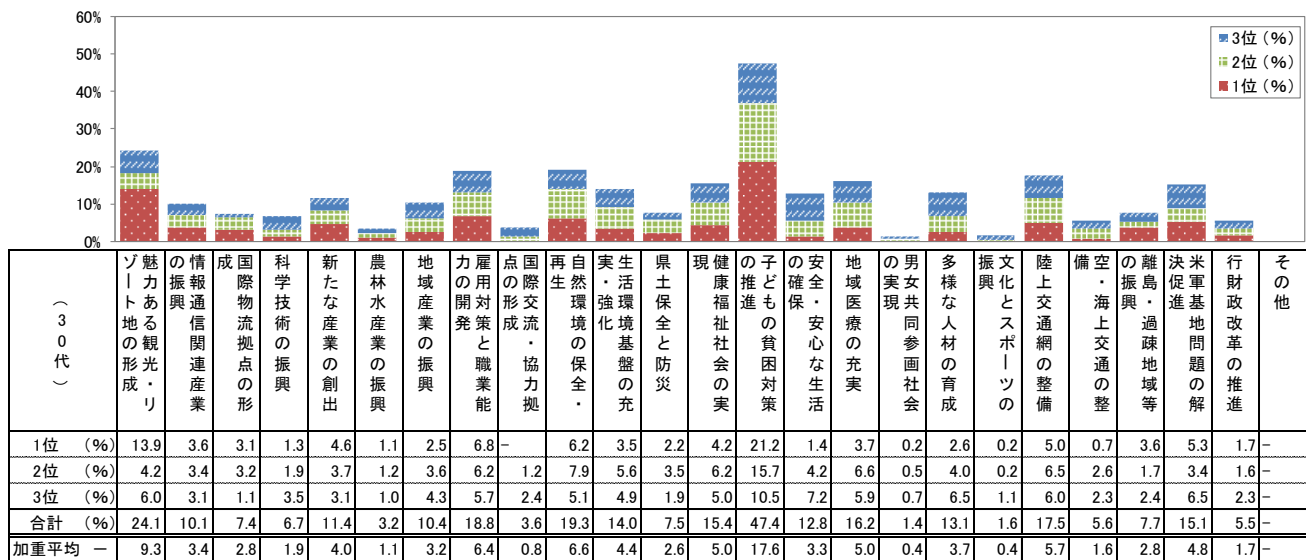


II 本調査の結果 第6章 地域経済の認識

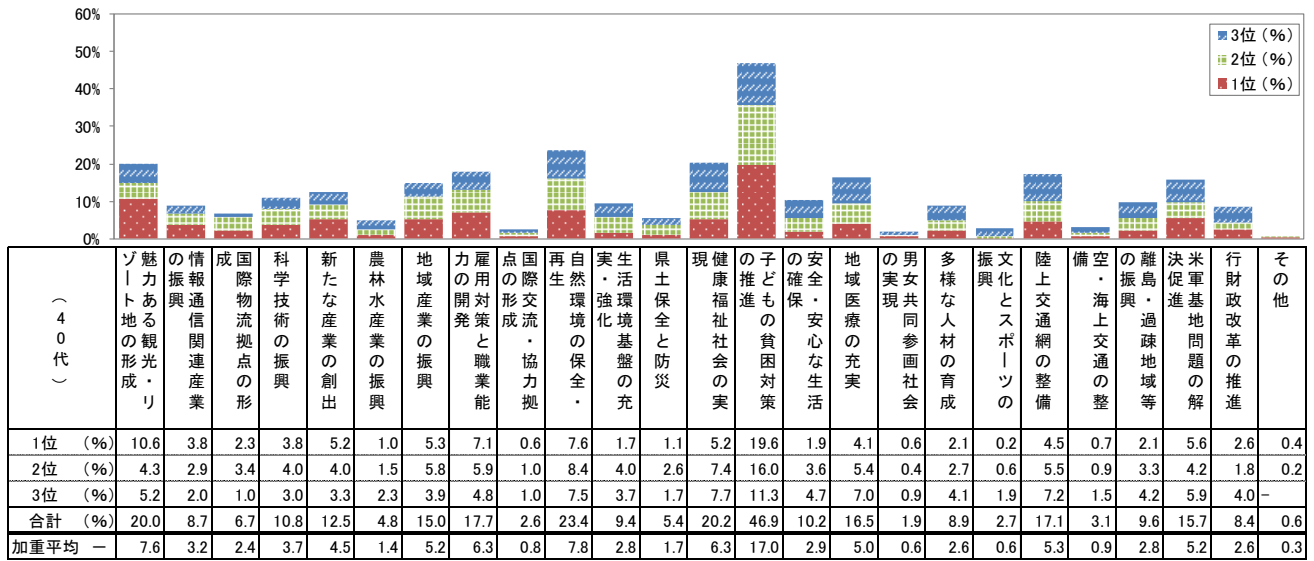
図表 II - 6 - 14 重点的に取り組むべき施策（年代別 20代）



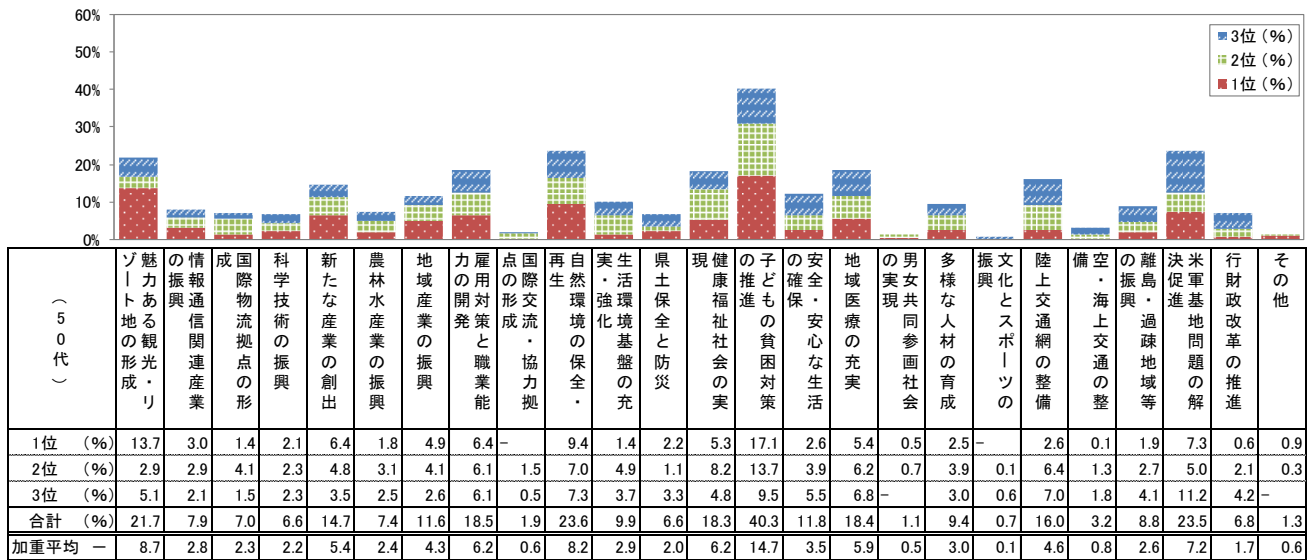
図表 II - 6 - 15 重点的に取り組むべき施策（年代別 30代）



図表Ⅱ-6-16 重点的に取り組むべき施策（年代別 40代）

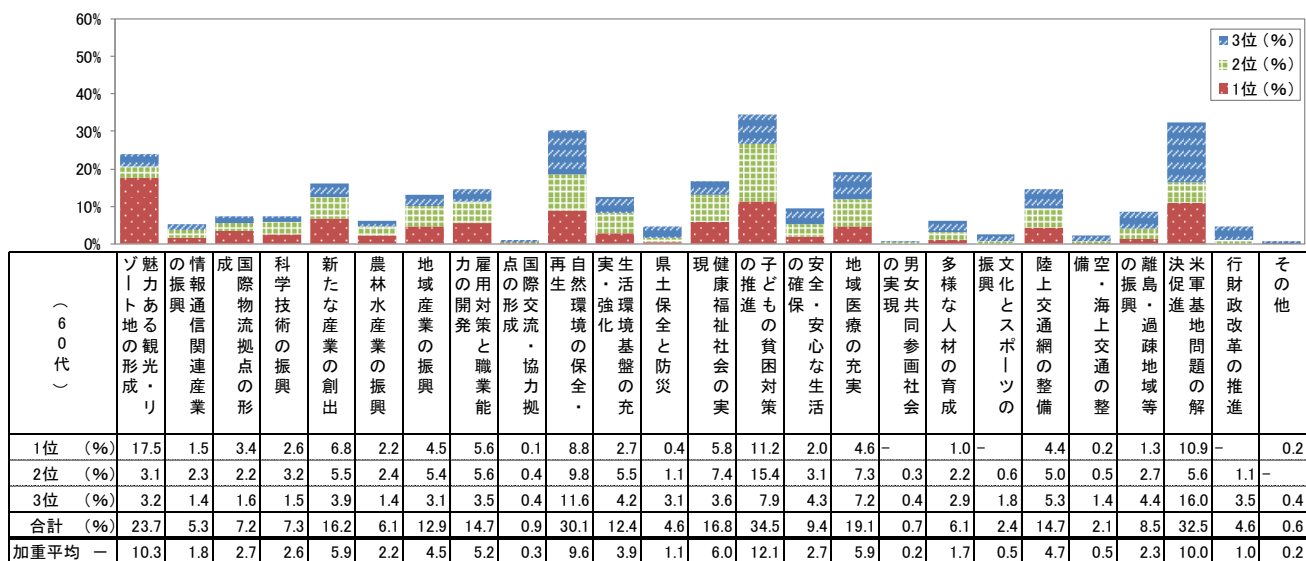


図表Ⅱ-6-17 重点的に取り組むべき施策（年代別 50代）



II 本調査の結果 第6章 地域経済の認識

図表 II - 6 - 18 重点的に取り組むべき施策（年代別 60代）



図表 II - 6 - 19 重点的に取り組むべき施策（年代別 70代以上）

